

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	24,473	流動負債	13,039
現金及び預金	5,344	支払手形	2,523
受取手形	414	買掛金	4,818
売掛金	12,297	短期借入金	2,300
商品及び製品	1,828	1年内返済予定の長期借入金	282
仕掛品	457	リース債務	158
原材料及び貯蔵品	702	未払金	136
短期貸付金	654	未払費用	794
未収入金	2,415	未払法人税等	383
その他	366	預り金	156
貸倒引当金	△ 8	賞与引当金	858
固定資産	38,540	役員賞与引当金	67
有形固定資産	13,700	その他	559
建物	5,845	固定負債	10,651
構築物	90	長期借入金	8,100
機械装置	997	リース債務	372
車両運搬具	14	退職給付引当金	1,815
工具、器具及び備品	609	預り保証金	201
土地	4,862	その他	161
リース資産	253	負債合計	23,690
建設仮勘定	1,027	純 資 産 の 部	
無形固定資産	637	株主資本	39,094
借地権	222	資本金	11,829
ソフトウェア	157	資本剰余金	17,174
リース資産	232	資本準備金	17,172
その他	25	その他資本剰余金	1
投資その他の資産	24,202	利益剰余金	10,364
投資有価証券	1,579	その他利益剰余金	10,364
関係会社株式	19,155	繰越利益剰余金	10,364
長期貸付金	36	自己株式	△ 274
繰延税金資産	1,231	評価・換算差額等	75
その他	2,258	その他有価証券評価差額金	75
貸倒引当金	△ 58	新株予約権	153
資産合計	63,014	純資産合計	39,323
		負債純資産合計	63,014

損益計算書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		43,171
売上原価		29,879
売上総利益		13,292
販売費及び一般管理費		11,972
営業利益		1,319
営業外収益		
受取利息	30	
受取配当金	1,681	
為替差益	88	
補助金収入	112	
その他	127	2,040
営業外費用		
支払利息	104	
その他	21	125
經常利益		3,234
特別利益		
固定資産売却益	0	
投資有価証券売却益	164	
受取和解金	1,623	1,788
特別損失		
固定資産除売却損	39	
投資有価証券評価損	1	
事業整理損	5	46
税引前当期純利益		4,976
法人税、住民税及び事業税	454	
法人税等調整額	△ 506	△ 52
当期純利益		5,028

株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金	その他利益剰余金		
				合計	繰越利益剰余金		
2018年4月1日残高	11,829	17,172	0	17,173	6,156	△ 288	34,871
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△ 820		△ 820
当期純利益					5,028		5,028
自己株式の取得						△ 0	△ 0
自己株式の処分			1	1	△ 0	13	14
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	1	1	4,208	13	4,223
2019年3月31日残高	11,829	17,172	1	17,174	10,364	△ 274	39,094

(単位：百万円)

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
2018年4月1日残高	422	143	35,437
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 820
当期純利益			5,028
自己株式の取得			△ 0
自己株式の処分			14
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 347	10	△ 336
事業年度中の変動額合計	△ 347	10	3,886
2019年3月31日残高	75	153	39,323

個別注記表

I (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

(a) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

(b) 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ取引

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産

① 製品及び仕掛品

電子部品、電子化学及び情報機器関連事業

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

実装装置関連事業

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 商品及び原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

③ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～54年

構築物 2年～50年

機械装置 2年～17年

車両運搬具 4年～7年

工具、器具及び備品 2年～20年

- (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法を採用しております。
- (3) リース資産
- ① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
- ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支出に備えて、当事業年度における賞与支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 役員賞与引当金
役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。
- a 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- b 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を採用し、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約等及び金利スワップ取引）

② ヘッジ対象

外貨建債権、外貨建債務、外貨建予定取引及び借入金利息

(3) ヘッジ方針

為替相場変動リスクの回避及び利息の固定化

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して判定しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

II（表示方法の変更）

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）に伴う「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 平成30年3月26日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が670百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が670百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が21百万円減少しております。

なお、繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が21百万円減少しております。

損益計算書

前事業年度において「営業外収益 その他」に含めておりました「補助金収入」（前事業年度47百万円）については、重要性が高まったため、当事業年度においては独立掲記しております。

また、前事業年度において独立掲記しておりました「支払手数料」（前事業年度13百万円）については、重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「営業外費用 その他」に含めて表示しております。

Ⅲ (貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 19,639百万円
 2. 保証債務

関係会社の銀行借入金等に対する保証額は次のとおりであります。

被 保 証 者	保 証 額
タムラ電子 (マレーシア) (株)	7百万円 (265千M\$)
田村香港(有)	2,329百万円 (20,800千US\$)
タムラ・ヨーロッパ・リミテッド	1,852百万円 (3,144千STG £) (10,979千EUR)
タムラ・コーポレーション・オブ・アメリカ	861百万円 (7,690千US\$)
タムラシンガポール(株)	302百万円 (2,700千US\$)
ESE INDUSTRIES (THAI) CO., LTD	584百万円 (注) (5,190千US\$) (800千THB)
田村自動化系統 (蘇州) (有)	30百万円 (1,812千RMB)
(株)ノベルクリスタルテクノロジー	19百万円
計	5,987百万円

(注) 銀行借入金及び同借入金に関するデリバティブ取引について、債務保証を行っています。

3. 関係会社に対する金銭債権
 短期金銭債権 4,678百万円
 4. 関係会社に対する金銭債務
 短期金銭債務 3,773百万円

Ⅳ (損益計算書に関する注記)

- 関係会社との取引高
 売上高 10,821百万円
 仕入高 14,891百万円
 営業取引以外の取引による取引高の総額 2,086百万円

V (株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	764,802	329	36,415	728,716

(注1) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取請求による増加329株であります。

(注2) 普通株式の自己株式の株式数の減少36,415株は、新株予約権方式によるストック・オプションの権利行使による減少36,400株及び単元未満株式の買増請求による減少15株であります。

VI (税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

棚卸資産評価損	7百万円
未払賞与限度超過額	263百万円
減価償却費限度超過額	66百万円
貸倒引当金繰入超過額	8百万円
退職給付引当金繰入超過額	827百万円
投資有価証券評価損否認	96百万円
関係会社株式評価損否認	1,708百万円
ゴルフ会員権評価損否認	39百万円
繰越欠損金	447百万円
その他	955百万円
繰延税金資産 小計	4,421百万円
繰越欠損金に係る評価性引当額	△152百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△2,754百万円
評価性引当額 小計	△2,907百万円
繰延税金資産 合計	1,513百万円

(繰延税金負債)

前払年金費用	209百万円
その他有価証券評価差額金	72百万円
繰延税金負債 合計	282百万円
繰延税金資産の純額	1,231百万円

VII (関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注5)	科目	期末残高 (注5)
子会社	田村香港(有)	所有 直接100%	製品の購入	製品の購入(注1)	7,600	買掛金	1,868
			債務保証	債務保証(注2)	2,329	—	—
子会社	タムラ・コーポレーション・オブ・アメリカ	所有 直接100%	債務保証	債務保証(注3)	861	—	—
子会社	タムラ・ヨーロッパ・リミテッド	所有 直接100%	債務保証	債務保証(注4)	1,852	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は市場実勢を勘案して、価格交渉の上決定しております。

(注2) 田村香港(有)の銀行借入(2,329百万円、期限1年以内)につき、債務保証を行ったものであります。保証料は受領しておりません。

(注3) タムラ・コーポレーション・オブ・アメリカの銀行借入(861百万円、期限1年以内)につき、債務保証を行ったものであります。保証料は受領しておりません。

(注4) タムラ・ヨーロッパ・リミテッドの銀行借入(1,852百万円、期限1年以内)につき、債務保証を行ったものであります。保証料は受領しておりません。

(注5) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

VIII (1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 477円43銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 61円31銭 |